

---

# 東北芸術工科大学 紀要

## BULLETIN OF TOHOKU UNIVERSITY OF ART & DESIGN

第23号 2016年3月

日本民俗学における「生業研究」学史

— その1 『日本民俗学』の「特集 日本民俗学の研究動向」を中心に —

The History of “Livelihood Research” in Japan Folklore Academia

— Part1 Focusing on ‘Research Trends in Japanese Folklore Studies,’ in

“Nihon Minzokugaku” —

守谷 英一 | Eiichi MORIYA

---

# 日本民俗学における「生業研究」学史

— その1 『日本民俗学』の「特集 日本民俗学の研究動向」を中心に —

The History of “Livelihood Research” in Japan Folklore Academia  
— Part1 Focusing on ‘Research Trends in Japanese Folklore Studies,’ in  
“Nihon Minzokugaku” —

守谷 英一 | Eiichi MORIYA

---

The ultimate goal of this study would be to find a way to solve the problems that the region where I live is currently experiencing.

The area that I live in is on a decline trend due to "ageing" and "population outflow". This problem is a common problem in the hilly and mountainous areas of Japan. One way of this problemsolving is for people to be able to maintain a livelihood in their respective regions. The method to discover is important in that one most know the occupation supeople have continued up to now. One important approach to know this is "livelihood research". In this paper it was analyzed as the subject of the history of "livelihood research" in Japan folk academia in order to discover the "research methods" suitable for the purpose.

As a result, the author found a possibility for this method presented in several theories since the 1990s. These theories are known as "ecology folklore," "environment folklore", and "natural history of folklore". The method being presented by these theories is not sufficient for this study. But it may be possible to create a new approach in this study by combining methods that have been proposed. Pursuit of that possibility is the aim of future research

Keywords:

生業研究=Livelihood research、生態民俗学=Ecology folklore、環境民俗学=Environment folklore、民俗自然誌=Natural history of Folklore

---

## 1. 問題の所在

筆者が居住している山形県西置賜郡白鷹町の平成27(2015)年4月1日現在の人口は14,814人である。昭和29(1954)年に町村合併により現在の白鷹町が誕生したときの人口は27,744人であったから、約60年の間に人口は半減した。また、平成22(2010)年の国政調査時の人口は15,314人であったから、最近5年間で500人減少している<sup>1</sup>。現在の日本の少子高齢化と都市への人口集中化にともなう地方からの「人口流出」の結果がそこには反映している。このような現象が起きているのは白鷹町に限ったことではなく、地方の多くの自治体が共通に抱えている問題として存在している。

人口流出はなぜ起きているのか、という問いに答えることはそれほど簡単ではない。町から出て生活を始める理由としては、上級学校に進学するため、あるいは職に就くため、また、職の関係で転勤をしなければならないため、高齢になって、子どもたちと同居するためなど、個別の理由があり、総体としては多様な理由になっている。

別の視点で考えてみると、これまで白鷹町に暮らしてきた人たちは、為政者の交代や世界規模の戦争あるいは社会制度の大きな変化、その間に起こった大きな自然災害も克服してこの土地で生きてきた。それは、普通の人々が、自然環境、社会変動に適応し、生活を成り立たせてきた歴史といえる。現在の住民もまた、それぞれの置かれている環境に対応し、生活を成り立たせているわけであるが、住んでいた土地を離れるという行動もまた、環境に適応する方策の一つと考えられる。「人口流出」という動きを考えることは、またこの土地での環境適応ということを問題として考察する

ことであると考える。

環境に適応し、生活を成り立たせるためには様々な知恵や工夫が必要である。また、知恵や工夫がうまく働くための構造も必要となってくる。それを考慮しないで他の土地での知恵や工夫、また構造を導入しようとしても、なかなか生きて働くことが難しい。白鷹町でも昭和27(1952)年に始まる中央企業など、働く場所の拡大を図る施策を行ってきた<sup>2</sup>が、「人口流出」を食い止める決定的な施策にはなり得ていない。それは、それがこの土地の社会文化的環境にしっかりと適応するものではないからと考える。

この土地における、過去から現在までの「暮らしを支え、生計を維持する営み(=生業) [野本寛一, 1997: 3]」とはどのようなものだったのか、また、この土地の人たちは生業をどのようにして継続させてきたのかということ私たちは具体的に知らなければならない。そして、そこから自然環境、社会変動に適応し、生計を立てて生きてゆく知恵を探しだし、それを現在の社会文化的環境にあわせることができれば、私たちが今後この土地(白鷹町)で生きてゆく方策にできるのではないかと。筆者の生業研究の主要な目的はそれを見いだすことにある。

近年、「生業研究=生業論」は、民衆の生活史を明らかにする方法として、文献史学を始めとする様々な学問分野で注目され始めているが、学問分野を問わず、生業(なりわい)を研究する「生業研究=生業論」が現代社会に貢献できることは、これまでの生業のありかたを明らかにし、そこから現代社会に適応できるシステムを抽出することにより、現在抱えている「少子高齢化」や「人口流出」などによる地方の疲弊・衰退などの課題解決に資することもその一つであると考えられる。

以上のような問題意識に立って、「生業」という概念をもっとも早く登場させたといわれる日本民俗学界での「生業研究」を概観し、現在における研究課題をそこから抽出することを本稿の目的とする。さらには、その課題の解決策としての方法論的知見を得て、筆者が現在居住する地域を始めとした「少子高齢化」や「人口流出」などによる地方の疲弊・衰退などの課題を抱えている地域の問題解決にあたる「生業研究」方法を確立することが、筆者の生業研究学史検討の最終目的である。

## 2. 人文社会科学における「生業研究」の現在

人文社会科学の分野では、生業概念の登場がもっとも早いのは民俗学であるといわれているが、それが民俗学という分野でどのような位置関係にあるのかをまず見ておきたい。

国立歴史民俗博物館(以下、特に区別の必要がある場合以外は「歴博」と記す)は、平成17(2005)年から3年間の計画で基幹共同研究「生業・権力の知の体系に関する歴史的研究」を開始し、その中間報告として平成18(2006)年11月18日に、第56回歴博フォーラムとして「新しい歴史学と生業 ―なぜ生業概念が必要か」を開催した。そして、その報告集として、『生業から見る日本史 新しい歴史学の射程』を刊行した<sup>3</sup>。この報告書は、管見するかぎり、近年の人文社会科学における「生業研究」をまとめて概観するのに最適な文献といえる。以下に概要をまとめると、この出版企画の目的は、「一つは、歴博が開館以来取り組んできた基幹共同研究のあり方を総括し、世界史の中における日本民衆生活史を創造するための方法論をさぐる。それには、民衆が生き抜くために取り組む「生業」の視点から諸問題を整理して民俗学・考古学・歴史学による共通の討論の場をつくること。第二に、旧来の学問分野の長所と短所を交流させながら、「民衆がつくりあげてきた知の世界」をトータルに把握するための新しいモノの資料論をつくりだす糸口をさぐりだすこと [井原今朝男, 2008: iii]。の二つであるという。そのために共同研究の研究成果を中間報告として行い、プロジェクトメンバー以外の意見や批判をもらう場としてフォーラムが計画された。

そこでの論点は、3点あると井原は述べている。第1の論点は、分析概念(この場合は「生業」)について、異なる学問分野でいかに共通化をはかるかという問題である。第2の論点は、無文字知の世界に近づくための新しい歴史学の方法論的模索という問題である。第3の論点は、行き詰まりを見せる近代知の世界観を相対化して、21世紀の知のあり方をさぐるためにも、前近代社会の民衆が育てた民衆知の体系・世界観をどのようにあきらかにしていくかという問題である<sup>4</sup>。

第3の論点に関して井原は、現在の地球規模での環境破壊や核兵器による人類滅亡の危機、債務国における飢餓・貧困・内戦の矛盾の激化、先進国内での貧富格差の拡大するなかで、市場経済原理と私的所有を絶対化し、富

と豊かさに価値を見いだす近代知にとってかわる循環型経済原理や人類共存の世界観の探求は21世紀の人文社会科学の研究課題であるとしている。また、その時に自然と社会を調和させて生きてきた前近代の民衆が持つ知の体系を再検討することが求められているとも考えている<sup>5</sup>。それが、この共同研究、フォーラムの問題意識であるが、それに基づき歴史学(文献史学)、考古学、民俗学の分野での論者が掲載され、さらにそれぞれの分野の研究者が集った「生業論のこれから ―その可能性と意義―」という討論が収録されている。そして、この報告書の最後に井原による「フォーラムを終えて」という後書きが付け加えられている<sup>6</sup>。

井原の後書きはフォーラムの成果を述べるとともに、みえてきた課題も述べているが、ここでは、総括的にこの報告書の内容がまとめられている<sup>7</sup>ので、要約して紹介しておきたい。

第1の成果としては、生業という概念について、考古・民俗・日本史学の学問分野でどのように用いられるようになったのか、その研究史と現在の研究状況について、はじめて議論をつきあわせ、交流することにより、各学問分野での生業という用語の意味する内容の違いと共通点が明らかになったことであるという。

つまり、生業概念の登場のもっとも早い民俗学では、文字を持たない常民の生業と民俗をあきらかにするため、民俗調査要目で生産・生業という概念を提起していたが、様々な生業が複合しあっているという視点からの研究は近年になって提起されたことが指摘されている。考古学では、先史学と民族誌・民俗学との交流やアメリカ人類学の影響から生業が取り上げられ、生業暦の復元の手法を導入して縄文カレンダーや弥生人の生業暦の提起がなされた。歴史学では、生業論の導入が遅れ、2000年代に入って、日本近世史を先導として多様な周辺身分の実態解明とともに様々な生業が複合しあった地域社会のありかたを解明する研究が進展していることが指摘された。その意味で、近年の民俗学における生業複合論・複合生業論とリンクする研究分野が広がっているとしている。

第2の成果は、民俗学や考古学の分野での先進性と歴史学・日本史学の得意分野とはズレがあり、相互に補完しあう必要性が提起されたことであるとしている。

民俗学や考古学では、文字史料がなくても掘り出された遺物・遺跡や残されたモノ資料・口承伝承や民具によって民衆の生活実態の解明という視点がいち早く導入され、生

業論も具体的成果をあげてきた。他方、日本史学では、国家や支配層の残した文献史料が圧倒的に多いことから、民衆生活史を具体的にあきらかにしようとする方法論的な提起や生業論の導入が遅れたことがわかる。反面、歴史学では、社会的分業や職業に応じた多様な身分や身分的周縁の実態解明が進み、権力による社会編成などについての研究は、民俗学や考古学よりも進展していることが指摘された。それぞれの学問の長所と短所を自覚しながら、相互に補完しあって共同研究をすすめてゆくことの重要性があきらかになった。その意味で、無文字世界の分野が大きい民衆生活史の解明において、日本史学は民俗学や考古学との交流の中で学ぶべき点は大きく、文化人類学に對置できるような新しい歴史学が創造されなければならないとしている。

第3の成果は、生業概念の共有化の努力とともに、それぞれの独自の学問分野での新しい研究課題がお互いに自覚されたことであるとしている。

民俗学では、生業論が早くから提起され多くの成果を蓄積されてきたが、さまざまな生業要素が複合しあって家や村、地域の暮らし・生活が成り立っているとする生業複合論や複合生業論においては、研究者も少なく、高度経済成長以降、生業要素が単純化・消滅していくなかで、その記録保存すら行われぬという危機感が表明された。歴史学でも、現代史研究において現代サラリーマンの生活実態を生業論で分析するような問題意識はほとんどなきに等しい。日本古代史や中世史でも、生業論の視点から民衆生活史の具体像を明らかにする研究はこれからの課題であることが提起された。生業という分析概念の共有化を図ろうとする共同研究から、逆に自分の学問の研究課題や方法論の刷新をはかる必要性を自覚させられたのであるという。

最後に井原は、生業という分析概念を使うことで、「民衆の生き抜くための生産・生活」という視点から、民衆の生産・経営の多様性や民衆生活知の豊富さを解明できるということがほぼシンポジウムの中で共通認識になっていったように思う、と述べている。さらに、世界史の中の日本民衆生活史の多様さを解明し、民衆が生き抜くために営んできた生業のたくましさや歴史学の視点から解明してゆくことが、21世紀の新しい歴史学に求められているものだといえよう、ともいっている<sup>8</sup>。

以上のことは、報告書の表題からもわかるように「歴史学＝日本史」の学問領域から見た総括である。しかし、それは

---

「歴史学=日本史」にとどまるものではないと考えられる。

この共同研究・フォーラムであきらかにされたように、人文社会科学においては民俗学で生業論が早くから提起され多くの成果を蓄積されてきたが、「生業論=生業研究」は民俗学だけではなく、考古学や歴史学などの人文社会科学の学問領域において、民衆生活史の具体像を把握する重要な研究分野になっており、それだけにそれぞれの新しい研究課題もあるといえるだろう。

---

### 3. 『日本民俗学』「日本民俗学の研究動向」における生業研究について

---

#### (1) 領域名と項目分類について

民俗学で生業論が早くから提起され多くの成果を蓄積されてきたといわれているが、具体的に日本民俗学界での「生業研究」の動向を確認できるのは、学会誌『日本民俗学』に記載されている「日本民俗学の研究動向」であると考える。そこで、研究動向が特集された各号での「生業研究」の記述をさまざまな観点で検討してゆくこととする。なお、学会誌『日本民俗学』に記載されている「日本民俗学の研究動向」については、すでに菅豊が「労働論」の観点から一部を検討している<sup>9</sup>が、それも参考にしながら菅とは別に、「生業研究」という視点で概観したい。

さて、日本民俗学会では、「日本民俗学の研究動向」を昭和50(1975)年の100号から現在まで、ほぼ2年または3年毎に特集して各研究領域の動きを概観している。それを「分野構成」「分野名」「項目分類」を中心に、表形式でまとめたものが表1である。

表によると、分野としては、「生業」あるいは「経済」という名称が用いられ、さらに、それが概ね「農耕」、「漁撈」、「狩猟」、「染織」、「手工・諸職・その他」などの項目に分けて述べられていることがわかる。そこで、分野名と項目分類に注目して概観してみたい。

このような分野名のもとで項目に細分化し、それぞれの研究動向を記述する形式は、1977年の第112号の中村たかをから始まっている。特に、項目に細分化して動向を述べてゆくというスタイルは中村が始めたものである<sup>10</sup>。このよう

---

な形式をなぜ用いたのかということの中村が記した「研究動向」からみてみよう。

中村は最初に「一 生業の領域」と題した節において、「生業」を『法令用語辞典』(林修三他編 学陽出版)によって「暮らしを支えてゆくのに必要な「日々の仕事」と把握した上で、「この辞書では、生計を与えてゆける以上に、その何倍かの収入をもたらすような日々の仕事のことを「事業」ということとしている。私たちの場合、酒造工場とか織物業とか、事業にあたるものについての習俗とかしきたりを調べ、研究することもありうるから、単に「生業」といわずに「生産・生業」という言い方が慣用的である。そこで、ここでも、生業の意味を充分ひろくとして、単に生業といった場合でも、とくにことわらない限り。生産・生業のことだということにしておこう [中村たかを, 1977: 43]。』として、研究動向として対象とする「生業」を規定している。

さらに、研究動向を把握するために、「従来の民俗文化財の扱いでは、生業の内部を細分化して、農耕、山樵、漁撈、狩猟、養蚕、畜産、染織、手工、諸職、その他、の一〇項目とし、それぞれ、仕事のやり方・進め方、仕事をすすめるのに必要な人的組織、仕事に使う道具、そして、仕事についての儀礼なども扱うこととしている。その分け方は、なかなか便利なので、ここでも利用することとしたい [中村たかを, 1977: 43]。』として、『民俗資料調査収集の手びき』(文化庁編 第一法規出版)の分類を利用することを述べている。表1からみると、細分化された項目分類は、形をわずかに変化させながらも、1985年の第160号まで研究動向を記述する際に継続して用いられることになる。

1987年の第171号では、「研究動向」の書き方も大きく変わり、分野名を付けていない。さらには1992年の第190号は「研究動向特集号」とは明記されていない。しかし、論文の項目の最初に福田アジオの「民俗学の動向とその問題点」という論考が置かれ、その後に「地域研究」、「自然」、「生業研究」、「イエ・家族・通過儀礼」などに関した論考が置かれており、さらに詳しく見てみると、小池淳一の論考の副題は「民俗学における宗教・信仰研究1987-91」となっている。この号の各執筆者は1987年から1991年までの各分野の研究動向を見通したものであるという依頼によって執筆したと推測でき、実態としてはそれまでの「研究動向特集号」と同様のものと考えられる。しかし、そのような変則的な形式になっているため、内容を見ないと研究動向が記載されているとは判断できない。当然、項目細分も行われてい

ない。

項目細分が復活するのは、1998年の第213号においてであり、次の動向号である第277号以降は、第227号の「生業Ⅱ」の執筆者の三田村佳子が採用した以外は、行われなくなってしまっている。

また、分野名としての「生業」は、分野名を付けなかった1987年の第171号、1992年の第190号を除き、1998年の第213号まで継続するが、2001年の第227号では「衣食住」「民具・物質文化」とあわせて「経済」という名称になり、2004年の第239号、第247号でも「経済」という名称が使われることとなる。

分野名「生業」が復活するのは2010年の第262号からで、続いて現在の最新の動向号である第277号においても「生業」が踏襲されている。

このように、分野名や細分化された項目分類の使用も時とともに変化している。その様子を表にし、時期区分を試みたものが表2である。

概略を表で把握した上で、まず分野名の変更について考察してみたい。

「経済」という分野名が使われたことについては、最初に「経済」が採用された第227号の編集委員会は、「学史の過去と現在を考慮して、自然、経済、社会、宗教、儀礼、芸能、口承、特論、という九つの分野を設定した [編集委員会, 2001: 1]。』と記している。

「学史の過去と現在」ということが具体的にどのようなことを指しているかは明確に示されていないが、「生業」にあたる分野名に「経済」を冠したものとしては、昭和51(1976)年に、和歌森太郎の編集で出版された朝倉書店刊『日本民俗学講座』の第1巻ある。それが「経済伝承」と題し、生産や職能集団など「生業」に関することを扱っているのが最初のようなのである。

しかし、その後の民俗学関係の講座書籍については、管見するかぎり「経済」を関したものはなく、すべて「生業」となっている。だから、それまでの「生業」を「経済」あるいは「経済伝承」などに読み替えることが当時それほど一般的だったとは考えられない。

また、第227号の場合は、「経済」という大分野名の下に「生業Ⅰ(農業・漁業・林業・狩猟・その他)」「生業Ⅱ(商工業・その他)」という小分野分けがなされており、それまでの「生業」の分野に含まれていた項目は残っているようである。

さらに、「生業Ⅰ(農業・漁業・林業・狩猟・その他)」を書いた小島孝夫は、この分野の研究動向を書くにあたり、冒頭に「日本民俗学の生業研究の一九九七年から一九九九年までの三年間の動向を述べ、今後の生業研究の視座について私見を加えたい [小島孝夫, 2001: 30]。』と述べていることから、とりわけ「経済」という大分野を意識しているようには思われない。

また、「生業Ⅱ(商工業・その他)」を書いた三田村佳子は、「今回初めて生業を二つに分割し、その一方である「商工業・その他」というテーマを与えられた [三田村佳子, 2001: 38]。』と書いていて、「経済」という大括りの分野に入っていることより、「生業」が二つに分割されたことの方を意識しているようである。

他の分野を見てみると、大分野名「社会」には「家族・親族」や「村落」が含まれていたり、大分野名「儀礼」には「人生儀礼」や「年中行事」が含まれていたりしていることから、分野名からだけ見ると、この「研究動向」全体がそれまでの分野全体を大括りして再編成しただけのように考えられる。

具体的に「生業」の分野に戻って概観すると、小島孝夫の「経済Ⅰ(農業・漁業・林業・狩猟・その他)」については、「複合生業論を超えて」と題されていて、「一 はじめに」、「二 生業研究再考 一生業研究の課題一」、「三 生産技術誌としての生業研究」、「四 「民俗の技術」と「生業の民俗」をめぐって」、「五 生業複合論を超えて」と小題が付けられていて、それまでの項目分類して研究動向を述べてゆくというスタイルは採っていない。

また、三田村佳子の「経済 生業Ⅱ(商工業・その他)」は、「生業を分類するということ 一商工業という枠組みに有効性はあるか」と題されている。そして、「一 生業研究の視点」、「二 諸職・工業」、「三 商い・商業」、「四 その他」、「五 生業を分類すること」という小題が付けられていて、「諸職・工業」「商い・商業」「その他」という項目分類がなされていると考えられる。

これらのことから考えると、この号での「経済」への変更については、この号に記載されていることからだけでは解明することは困難である。この時代の民俗学界全体の動きのなかで、いろいろな観点から考察してゆく必要があると考える。

次の「研究動向」掲載の第239号ではやはり「経済」という分野名が用いられているが、サブタイトルとして「生業・衣

食住・環境・民具」が付けられている。

筆者の池田は、「経済」という分野の範疇について、和歌森太郎の編集した『経済伝承』[日本民俗学講座:前掲]の「課題」や湯川洋司の「生業の相互関連」[『生業の民俗』日本の民俗学 第5巻,1997,雄山閣]を参考にしながら、「筆者なりに民俗学における経済の意味を理解すれば、人が環境(自然)と対峙した生きるための方法と手段を総合的に理解する立場ということになるか。筆者は「環境」とは人々を取り巻く「自然」と理解しているものである。ここでは、生業や衣食住、環境、民具などそれぞれの分野は相互に関連しあっているのであるが、記述の重複を避けるためにそれぞれの分野をふまえ、関連を持たせつつ以下研究の動向を考えてみることにしたい [池田哲夫, 2004: 25]。と記し、研究動向を記述する方向性を述べている。

ここで述べていることは、「生業」というこれまでの分野構成を解体して、新しい「経済」という分野に統合するというのではなく、生業に関係するこれまでの分野を関連づけるということであり、そのような意味では、「生業」という分野の上位に「経済」という大括りの分野をもってきた第227号の「研究動向」全体の姿勢と類似していると考えられる。

第247号の山下裕作の場合は、「野にある経済」という題を付けている。また、文中でも「一 はじめに」、「二 交錯する経済という領域」、「三 経済研究に見る民俗学の領域」、「四 民俗学の「経世済民」」、「五 経済として環境を見る目」、「六 おわりに 深い理解への渴望」と小題が付けられていて、かなり「経済」ということを意識している形になっており、しかも項目分類を行って研究動向を記述するという方向性は採っていない。

第262号(2010年)では分野名は再び「生業」に戻っているが、項目文を細分化して記述するというスタイルではなく、テーマを設定し、それを小題として動向を記述するという形になっている。次の第277号もまた、テーマを設定し動向を記述するスタイルであり、以前のような項目分類をして動向を記述するスタイルは採られていない。

以上のような形で、領域名と項目分類という外見の検討から約40年間の学会誌『日本民俗学』での生業研究の扱いを概観してみた。その流れは表2に示したように、全体が3期に分けられると考えられる。そして、全体の区分で「第2期」とした1985(昭和60)年から1996(平成8)年にかけて、大きな転換期を迎えていると考えられる。

第262号の研究動向は、石垣悟によって執筆されている

が、その内容は、「暮らし(あるいは生き方)を捉える糸口」と題した上で、動向の記述を「民俗学における生業研究」として(八〇年代以前/その登場と展開)(九〇年代以降I/複合生業論の登場と稲作文化論の再考)(九〇年代以降II/環境・自然へのアプローチ)(九〇年代以降III/生態民俗学の展開)(九〇年代以降IV/マイナー・サブシステム論の登場)に分けて論じており、最後に「近年の研究動向」が付けられているという「生業研究史」的構成が採られている。

また、第190号の安室知「存在感なき生業研究のこれから 一方法としての複合生業論一」も生業研究史にふれて記述しているし、もっとも最近の傾向については、最新の動向号である第277号の野地有恒が述べている。

さらに、第227号の「研究動向」の「自然」分野を担当した菅豊は、動向として執筆した「自然をめぐる民俗研究の三つの潮流」において、民俗学全体の動きとともに、自然との関わり観点から生業研究の流れにもふれている。

次項では、「生業研究史」的構成となっている石垣の「研究動向」を検討することを中心に、以上の文献をも参照して生業研究動向の内容検討をおこないたい。

## (2)「生業研究」の変換点

石垣の研究動向は、前述したように「暮らし(あるいは生き方)を捉える糸口」と題されている。その記述姿勢について、冒頭の「はじめに」では、「まず、本稿の趣旨を改めて明確にしておく [石垣悟, 2010: 16]。>として、「研究動向」として求められていることが、いくつか記述されている。その第一は「発表論文・著作等の紹介や羅列に終えることを極力避けること」、第二が「執筆者の見方を前面に出して動向を論ずること」、第三として「一〇〇号の発行以来三十五年ほどを経過した現在における民俗学の状況」を「当時の枠組みでどのように切り取ることができるかを検証して、現在における民俗学研究の研究状況を確認」することとしている。

その上で、この稿の趣旨を「そこで本稿では、この間(100号以来35年間:守谷追記)の成果を詳細に紹介するのではなく、生業をめぐる議論の大まかな流れを改めて確認することを主眼とし、併せて前回の動向号(二四七号・二〇〇六年)以後の直近(二〇〇六~二〇〇八年)の論考のうち、筆者が目を通したのから本稿と深く関わるもの

を若干紹介して現状を確認する。そして最後に今後の課題と展望を筆者なりに述べる(従って本稿は生業に関する文献を網羅しておらず、記述も筆者の興味関心に偏っていることをあらかじめお断りしておく) [石垣悟, 2010: 16]。]としている。

具体的には、先に述べたように、石垣は(八〇年代以前／その登場と展開)(九〇年代以降Ⅰ／複合生業論の登場と稲作文化論の再考)(九〇年代以降Ⅱ／環境・自然へのアプローチ)(九〇年代以降Ⅲ／生態民俗学の展開)(九〇年代以降Ⅳ／マイナー・サブシステム論の登場)という小題を付けて論じているが、それは大まかに、1980年代までと1990年代以降の2つに時代区分していると判断できる。このような区分は、筆者が前項で「全体が3期に分けられると考えられる。そして、全体の区分で「第2期」とした1985(昭和60)年から1996(平成8)年にかけて、大きな変革期を迎えていると考えられる」としたことと一致すると推定できるが、それを確認するためにも、まずは、下記のように内容を箇条書きでまとめながら確認してゆきたい。

#### 【民俗学における生業研究(80年代以前／その登場と展開)<sup>12)</sup>】

- 1 生業の詳細な調査が進展し、データが蓄積された(あるいは民俗の文化財化が進んだ)時期
- 2 稲作単一文化論の克服に力が注がれたが、生業の議論は、暮らしの中での生業の意味を問うものではなく、結局は信仰や儀礼と関係づけ、文化類型論へと接近していくものであり、柳田以来の呪縛から完全には逃れていない。

#### 【民俗学における生業研究(90年代以降Ⅰ／複合生業論の登場と稲作文化論の再考)】

- 1 それまでの生業研究を『生業技術』の研究」として批判した安室知により「複合生業論」が提示された。
- 2 「複合生業論」は、日本人と米との象徴的ともいえる関係性を根本から問い直す可能性を示した。

#### 【民俗学における生業研究(90年代以降Ⅱ／環境・自然へのアプローチ)】

- 1 篠原徹の「民俗自然誌」は、伝承の聞き書きを生活者の論理・感性で解釈することの重要性を指摘し、そこから人々が自然と向き合うなかで観察し獲得し伝承し

てきた自然知を総体的に捉える立場を表明する。

- 2 「環境民俗学」は、鳥越皓之により人の手の加わった環境と人間との関係の「カラクリ」を研究する分野として提案・提示された。
- 3 これらの二つは、人と環境との関係をつぶさに見る作業は生業研究の基礎作業として、あるいは人と人の関係に目配りから暮らしの中で生業が人の「生」を支えている様相をより実態的に捉えることを可能にするはなどの豊かな可能性をもつ。

#### 【民俗学における生業研究(90年代以降Ⅲ／生態民俗学の展開)】

- 1 野本寛一の「生態民俗学」の成果は、民俗が自然を基盤として生成されるという前提のもと、民俗相互の関係を膨大な資料をもとに描いて見せた80年代の生業研究の発展的継承といえる。
- 2 「生態民俗学」は野本以外の研究者がこの資料分析法をそのまま継承し深めてゆくことは難しいという限界と科学的に実証・検証する手法を鍛え上げる必要があるという課題を持っている。

#### 【民俗学における生業研究(90年代以降Ⅳ／マイナー・サブシステム論の登場)】

- 1 「複合生業論」は、「生業」に力点をかけば生業を「生活維持のための諸活動」という根本に立ち戻らせたという意義から、①「生態民俗学」、②「民俗自然誌」・「環境民俗学」、③「複合生業論」という三つの潮流として押さえることができる。
- 2 「周縁的労働」は、従来「主目的労働」より低くみられる傾向があったが、それに積極的な見直しを迫った「マイナー・サブシステム」は、「複合生業論」を下敷きにししながら、生業をさらに柔軟に捉えることで、「生」の意味を問い直す作業を可能にする意義を持つ。

#### 【近年の動向】

- 1 複合生業論は、新しいパラダイムとして確立されたといっても過言ではなく、生業の複合性に言及した論者が学生の実習報告から、文化人類学や歴史学、農学などの分野まで幅広く見られる。
- 2 「マイナー・サブシステム論」の「遊び」の要素に注目し、メジャーな生業に純然たる遊びの要素の存在が



あることの指摘などは新たな生業研究の展開として興味深いしかし、「遊び」とは何なのかという問題も浮上りてきて単純に生業研究の枠組みだけでは捉えきれないように感じる。

- 3 赤羽正春の山菜の生産や採取の定量化の試みや岡恵介の仕事など、生計維持に関するデータの定量化が試みられ、ともに悩み、ともに生きるというフィールドワークの孕むある局面を伺うことができる。
- 4 柳田農政学がもっていた理念を受け継ごうとしたのが山下裕作の『実践の民俗学』である。
- 5 山下は、生業を伝承主体としての生活者による「『生きるため』の全体実践」と位置づけ、「生活者を伝承主体に再構成」し、「自立的に暮らしの問題に対処」できるように働きかける役割を民俗学、とくに生業研究に求める。
- 6 菅豊は、コモンス論について、従来の「入会」や「共有」ではなくコモンスという切り口を導入することでグローバルかつ学際的な議論を可能にし、その成果を現代社会にフィードバックし、応用・実践を試みることができると主張する。
- 7 その他、文化人類学との協業、歴史学との協業、社会学や地理学との学際的研究などがなされている。

#### 【おわりに ー今後の課題と展望ー】

- 1 生業研究において、人と人間の間を予定調和的に描くことで、その成果を環境問題に絡めていく動きに、民俗学は諸手を挙げて歓迎すべきではない。
- 2 「民具」(物質文化)と生業研究の関係については、どのような自然知をもって「民具」が使われるか、を押さえるべきだという篠原の指摘は、一つの示唆を与えてくれ、「民俗」と「民具」を一体的に捉える必要を改めて痛感させられる。
- 3 サラリーマンやサービス業のような「伝統的」生業以外への注目したときに、「複合生業論」はこうした分野を視野に入れる可能性をもつ。
- 4 「生業」が人の「生」を支えるという点に注意すると、生業が当事者のアイデンティティを自覚・維持させる要素となりうるということが視野に入ってくる。
- 5 民俗学が人の「生き方」を扱うとすれば、「生」に直結する「生業」は、ますますその有効性を帯び、民俗学に社会の目線からの実践的な試みを求めるならば、こ

れまた「生業」への目配りが必然となる。「生業」は今後の民俗学の中心的切り口となりうるすらいってよいだろう。

以上、石垣の時代区分による研究動向の内容を簡条書きでまとめながら概観してきた。

まず、石垣は、1980年代までを「生業の詳細な調査の進展」の時期、そして「生業研究の結果が信仰や儀礼と関係づけられ、文化類型論に接近してゆく」時期としている<sup>13</sup>。また、第190号の動向の執筆者の安室知や先に述べた菅もこの時期について言及し、評価している<sup>14</sup>ので、紹介しておきたい。

安室は、この時期について、「ここ数年だけでも生業分野ではいわゆる大著がいくつも著されている。その多くは分析的・個別的なテーマ設定のもとに著されたものであり、生業の全体像やそれをベースにして民俗文化を総合する方向性をもったものは少なかった。しかも生業分野における個別的・分析的研究は、技術論・系統論を中心とした事例網羅的なものが多く、大著とされる内容もそうした記述に終始している。こうした研究の特徴は特定部分の資料化には大きな威力を発揮するが、全体を総合化する方向性が乏しいことにある。また、大著に限らず、今までの生業研究の主流は、「生業」の研究というよりは「生業技術」の研究であったといっよい [安室知, 1992: 38]。』と書き、さらにそのことが原因となって「生業研究における動機付けは、生業研究内部からの問題提起として導かれたものではなく、むしろ民俗文化類型論として生業研究の外から与えられたものであった[安室知, 1992: 38]。』ということが起こっていることを指摘する。

安室の指摘は、石垣がいう「生業の詳細な調査の進展」を「「生業」の研究というよりは「生業技術」の研究であった」と言い換え、「生業研究の結果が信仰や儀礼と関係づけられ、文化類型論に接近してゆく」ということが「民俗文化類型論として生業研究の外から与えられたもの」と言い換えることができる。

菅豊は、「八〇年代以前の民俗学の生業研究には、技術論・系統論に終始する事例網羅的な研究が多い [菅豊, 2001b: 19]』としており、「八〇年代以前」とはしているものの、この指摘も「生業の詳細な調査の進展」と同類の指摘と考えてよいだろう。

以上から考えて、1990年あたりまでを一区切りとしてよい

のではないかと考える。そして、最新の動向号が2009-2011年となっていることから、1990年以降に区切りを見つけることは難しい。したがって、1990年以降2010年あたりまではひとまとまりと考えてよいのではないかと考える。

結果的に、前項で、学会誌『日本民俗学』『日本民俗学の研究動向』『生業分野』の領域名と項目分類の変遷から、全体が3期に分けたこと、および全体の区分で「第2期」とした1985(昭和60)年から1996(平成8)年にかけて、大きな転換期を迎えているとしたことは概ね首肯できると考えられる。

### (3) 生業研究の変換点に提唱されたもの

次に、生業研究の変換点と考えられる時期に登場したものを、石垣の指摘したものを中心に見てゆきたい。参考として、石垣悟の研究動向でふれられた主要文献を一覧にしたものを表3としてまとめたが、これらの論文・論考が提出された時期も考慮しながら概観したい。さらに、先にも述べたが、第190号の安室知「存在感なき生業研究のこれから—方法としての複合生業論—」も生業研究史にふれて記述しているし、さらに、菅豊は、第227号の「研究動向」の「自然」分野「自然をめぐる民俗研究の三つの潮流」や「自然をめぐる労働論からの民俗学批評」において、自然との関わりの観点から民俗学全体の動きとともに生業研究の流れにもふれている。それらでの言及や評価も考慮してゆきたい。

石垣が、1990年代以降の時代のトピックとして取り上げているのは、石垣の取り上げた順に従うと、「複合生業論」、「民俗自然誌」、「環境民俗学」、「生態民俗学」、「マイナー・サブシステム論」である。

しかし、石垣は「マイナー・サブシステム論」については「マイナー・サブシステム論」は、「複合生業論」を下敷きとしながら、生業を柔軟にとらえることで「生」の意味を問い直す作業を可能にする[石垣悟, 2010: 23-24]。と「複合生業論」を補充するものに位置づけている。その位置づけは共感できるものであるために、以下では「複合生業論」、「民俗自然誌」、「環境民俗学」、「生態民俗学」について概観してゆくこととする。

#### 【生態民俗学】

最初に登場するのは、石垣の順番では前後するが、「生

態民俗学」である。「生態民俗学」は、野本寛一の『生態民俗学序説』(1987,白水社)として登場するが、石垣は、「民俗が自然を基盤として生成されるという前提のもと、民俗相互の関係を膨大な資料をもとに描いて見せた。これは80年代の生業研究の発展的継承といえる[石垣悟, 2010: 16]。」として、大きな成果をあげたと評価する。さらに、「昔は、「生態民俗学」を豊富な資料を活用して「民俗事象相互の関係やその連続性のダイナミズムを浮かび上がらせる可能性を示唆した点」で評価するが、「古代への還元的理解法を、厳密な方法論的検証なしに適用する点」で首肯できないとする<sup>15</sup>。」ということも述べている。

安室は、「野本寛一は焼畑地域における生業複合にいち早く注目し、焼畑だけでなく狩猟・採集・漁労活動にも注目しながら、食生活における複合生業の意味を追ってきた。さらに、それを近年では、離島・半島・台地・砂地・高地というように立地する自然条件を重視しながら論じ分ける方向を示している[安室知, 1992: 49]。」として、『生態民俗学序説』だけでなく『焼畑民俗文化論』(1974,雄山閣)をも参照して評価している。

菅の評価は、先に示したように石垣が引用していたが、それだけでは不足と思われる部分を引用する。菅は、「その(野本の:守谷追記)研究は生態的民俗現象を民俗学の対象とすることの意義、そして、生態学の概念を民俗学に取り込む恣意性の二点において批判されている[篠原1987]<sup>16</sup>。そして、それはまた、「自然」、「環境」と人間関係をア・プリオリに共生的なるものとして礼賛する点、さらに、研究の内部に、生態学とは相容れない歴史的関心を持ち、起源論、すなわち古代への還元的理解法を、厳密な方法論的検証なしに適用する点において、従来の民俗学と同様の批判を逃れない[菅豊, 2001a: 62]。」と批判している。一方、「野本の「生態民俗学」は、その理論的瑕疵にではなく、文化のドキュメンテーションとしての優れた部分にこそ注目すべきであろう。人間と「自然」との関わりから民俗を読み解く方向性を、民俗学界にとどまらず広い読者に知らしめる役割を、十分に果たしたことにおいてそれは評価されるのである[菅豊, 2001a: 62]。」という評価を与えている。

#### 【複合生業論】

次に登場するのは、「複合生業論」である。その代表とされるのは安室知であるが、安室の「複合生業論」は、筆者

なりにまとめると、1980年代までの生業研究が「生業技術」の研究であったこと、そして生業研究において総合化する研究が不足し、その結果きちんとした生業研究の成果ではない生業技術を代名詞とした文化類型論が隆盛になっていたという問題意識に立っている。そして、稲作、畑作、漁撈などの生業は、人が生きていく上でいかなる意味を持つのかという素朴な疑問にさえ現在の生業研究は答えることができないという認識から生み出された方法論である。

石垣は、そのような複合生業論は、「生業が人の「生」との関わりでどのような意味を持つのか、を真正面からとらえようという、生業研究の新たな局面を開いたものとして評価される[石垣悟, 2010: 19-20]。」「安室の「複合生業論」のもう一つの重要性は、日本人と米との象徴的ともいえる関係性を根本から問い直す可能性を示したところにある[石垣悟, 2010: 20]。」と評価し、さらに「近年の研究動向」のところでも、「この三年の成果で目立つのは、生業の複合性に言及した論考である。複合生業論は、新しいパラダイムとして確立されたといっても過言ではなく、それは学生の実習報告から文化人類学や歴史学、農学などの分野まで幅広く見られる[石垣悟, 2010: 24]。」と述べている。

菅は、「安室は、一九八〇年代中頃より、技術誌偏重の生業複合論(ママ)を見直し、人間生活を立脚点とする生業論を推進し、今日の生業研究に大きく貢献している。安室は、生態学、生態人類学などの影響を野本などよりも、より正当に受けているため、その主張は明解である。「生態系」などという生態学的用語の語法にも違和感はない [菅豊, 2001b: 20]。」と評価している。

一方、「ただし、その影響が正当な分、エコロジカルな視点が強調される難点がある[菅豊, 2001b: 20]。」といい、それが顕著に表れているのが安室の論文中の生業複合の危険分散の意義であると指摘している。難点というのは、商業経済・貨幣経済の「高度」の発達に関する時代認識の問題であるという。経済システムが既に近世には発達し、それを基盤とするような支配や収税といったシステムが近世には発達していたため、現実には安室のいうような稲作への特化が見られたということを理由にし、安室が商業経済・貨幣経済が高度に発達するのを、日本の昭和三十年代以降としていることを批判する。また、生業複合に危険回避の意味合いがあることは否定できないが、それを強調することによって、短絡的に一元的イメージで受け止められることは問題であるともしている。商品経済・貨幣経済が発達

すれば、生業はこれまた複合的になることもあり、その際の複合性には「危険の最小化」ではなく「利益の最大化」という人々の生活原理が表出するということが指摘している。そして、人々の生活原理は生業や経済のみに投影され実現するのではなく、大きくは国家と人間の、小さなところでは個人と個人間の関係性という政治、社会システムまで含めて考えなければならない、とも記している<sup>17</sup>。

#### 【民俗自然誌】

石垣の取り上げたものの三番目は「民俗自然誌」である。

「民俗自然誌」は篠原徹が提唱しているもので、石垣はそれを、伝承の聞き書きを生活者の論理・感性で解釈するということから、人々が自然と向き合う中で観察し獲得し伝承してきた自然知を総体的に捉えるという立場であると把握している<sup>18</sup>。そして、篠原の『自然の民俗 心意のなかの動植物』(1990 日本エディタースクール出版部)と『自然を生きる技術 暮らしの民俗自然誌』(2005 吉川弘文館)の2冊の著書に言及し、「それらは「生業」の語を直接に用いてはいないが、紛れもなく生業研究の貴重な成果である [石垣悟, 2010: 21]。」と評価している。

#### 【環境民俗学】

次に石垣が取り上げているのは、鳥越皓之によって提示された「環境民俗学」である。

石垣は、鳥越の『試みとしての環境民俗学 一琵琶湖のフィールドから一』(1994 雄山閣)を中心に言及し、まず、「環境民俗学」が、人の手の加わった環境と人との関係の「カラクリ」を研究する分野として提案されたことを記している。さらに、「そこに三つの接近の仕方を提示する。環境を殺さずに暮らしの中でうまく利用し続けるカラクリを研究する仕方、人々が環境をどのように把握しているかを研究する仕方、環境を媒介とした人と人との関係を研究する仕方、の三つである[石垣悟, 2010: 21-22]。」「ことを記した上で、その一つ目は「生態民俗学」と類似しているが、「人と環境との関係をつぶさに見る作業は生業研究の基礎作業として今後も不可欠だろう[石垣悟, 2010: 22]。」「と評価している。

また、「そこで問題になるのは、篠原もいうように、それが人と環境の理想的関係という議論に安易に引っ張られてしまうことであり、これには私たち一人一人が自覚的に注意し

なければならない[石垣悟, 2010: 22]。』とも記している。

二つ目については、「状況分析法」と鳥越が呼んでいるものであり、篠原のいう「生活者の論理・感性での解釈」とも通じること、それは、「過去の知の累積」であり現在の暮らしを根本から支える「日常的な知」を分析することで環境問題解決の一助となるとしていることを指摘している<sup>19</sup>。

三つ目については、「生態民俗学」や「民俗自然誌」ではあまり出てこない視点であることを指摘し、「あらゆる生業が人と人との関係に目配りをするには、暮らしの中で生業が人の「生」を支えている様相をより実態的に捉えることを可能にするはずである[石垣悟, 2010: 22]。』と評価している。

菅の評価は「自然をめぐる労働論からの民俗学批評」と「自然をめぐる民俗研究の三つの潮流」の両方に記されているが、前者がより詳しいのでそれを基にする。

まず、菅は、「環境民俗学」という言葉は、野本の「生態民俗学」論のなかでも使われているが[野本 1987:17]<sup>20</sup>、明解な概念規定を行い、かつ実態的な分析をともなったものとしては、鳥越皓之の研究[鳥越 1994]<sup>21</sup>が嚆矢である。しかし、鳥越は、既に1970年代後半から、生業を「環境」のなかで理解する視点を有していたことが指摘できる。当時、彼は、生業としての農業をとらえるにあたって、まず、「私たちは意外なほど生業としての農業についての知識に乏しい」とし、その理由として、民俗学が「生業としての農業そのものの理解よりも、農業を営む人たちに関心の目がうばわれたのである」[鳥越 1978: 78]<sup>22</sup>と指摘している<sup>23</sup>。この指摘にある「農業を営む人たちに関心の目がうばわれる」という文言は、人間生活そのものに目が奪われたということではなく、信仰や儀礼など精神世界に直結すると思われる領域に民俗学が偏っていたことをあらわしているのであり、鳥越の言葉は、その状況に対する、柔らかな批判と受け止めるべきである。一方で、鳥越は、当時の民俗学の分析法を、他の分野とは違った独自なものとして肯定的に評価している[菅豊, 2001a: 64]。』として、「環境民俗学」が提唱される背景を説明している。

次に菅は、「鳥越は、生業としての農業を考えるにあたり、「自然環境」と「歴史性」という二つのファクターを考えた。そして、この自然的、歴史的な拘束を受けたものを「環境(environment)」と表現する。さらに、この環境のうち、特定の人にとって意味ある部分を「状況(situation)」とし、これを分析する「状況分析法」が、民俗学における既成の農業

民俗資料報告や論文を支える視点であったとする。この分析法は、特定の個人や集団にとっての意味を考え、その立場になって考えるということで、農業経済学や農村社会学とは異なった意見を民俗学が提示できると評価している[鳥越 1978:80-82]<sup>24</sup>。このような内部の視点から内在論理を導き出す方法を、当時の民俗研究者がどの程度自覚的に企画していたか、という点については異見のあるところではあるが、イーミックな視点の評価は、先の篠原の見解とも共通していて、その先見性は傾聴に値する[篠原 1989,1992]<sup>25</sup>。』と評価している。

さらに菅は、鳥越が、「過去の知の累積」という「伝統」を対象とした研究方向として、社会学を軸とし人類学、民俗学、地理学、経済史などの知識を導入した脱領域的な研究「環境史」の構築を試行し、そのなかで、内在論理の抽出の立場を明確に堅持する「生活環境主義」[鳥越 1984]<sup>26</sup>という「ゆるやかなイデオロギー」[鳥越 1997: 10]<sup>27</sup>が確立されたことを記している。また、「生活環境主義」は「当該社会に実際に生活する居住者の立場」を取るのであり、「いわゆる第三者の立場(俗に客観的な立場と言われている)」には立たないこと、あくまで、その思想のもとで行われる研究は、研究者のためにあるのではなく、居住者の生活の問題を解決するための研究なのであり、その寄る辺は実に明解であり、その内在的論理に基づく実践性は顕著であると評価している。

そして、「環境民俗学」で提示した三つの研究分野について、一つ目については石垣と同様に篠原の批判的指摘に同感した上で、「この点については、篠原に共生思想への都合のよい利用と受け止められても致し方がない表現を、たしかに鳥越は行っているが、しかし、それは「生活環境主義」という「ゆるやかなイデオロギー」に立脚する、鳥越の実践的姿勢としては譲れないところであろう。鳥越の主眼は、運動としての実践性にこそある」と部分的にはあるが評価している<sup>28</sup>。

以上で、生業研究の変換点と考えられる時期に登場したものを概観した。先の節とあわせると、これで『日本民俗学』第100号が発行された1975年から最新の動向号で言及されている2010年までの35年間の研究動向を概観し、生業研究動向の全体像が概ね把握できたと考える。次にその考察を行いたい。

#### (4) 考察

1980年代までの生業研究について、石垣は、「生業の詳細な調査の進展」の時期、そして「生業研究の結果が信仰や儀礼と関係づけられ、文化類型論に接近してゆく」時期としている。安室知は「今までの生業研究の主流は、「生業」の研究というよりは「生業技術」の研究であった」といっている。また、菅豊は、「八〇年代以前の民俗学の生業研究には、技術論・系統論に終始する事例網羅的な研究が多い」と記している。さらに、前節で検討した「環境民俗学」の提唱者の鳥越皓之もまた「生業としての農業そのものの理解よりも、農業を営む人たちに関心の目がうばわれた」と記している。

その結果、安室のこぼを借りれば、「稲作、畑作、漁撈などの生業は、人が生きていく上でいかなる意味を持つのかという素朴な疑問にさえ現在の生業研究は答えることができない」という状況になっていた。

このような状況を生み出した背景については、菅が考察して論じている<sup>29</sup>。菅は、柳田國男が民俗学の研究対象を三部分類したときに、「有形文化」に生業の大部分を含んだこと、そして、柳田民俗学は心理現象に重点を置き、一部の「有形文化」や第二部の「言語芸術」の採集も究極は第三部の「心意伝承」を知るためとしたことにより、生業研究の意義が見出しがたかったことを背景の一つにしている。

もう一つ大きな背景と考えられるものとして、安室が指摘していることであるが、「稲作(民)文化対畑作(民)文化」という対立構図のもとに、生業技術を代名詞とする文化類型が提出されたことによる。安室は明確に記していないが、このような文化類型論は柳田民俗学の「稲作中心主義(稲作文化論)」に対する批判として、提出されたものであり、菅が指摘する「技術論・系統論に終始する事例網羅的な研究」が必然的に生み出され、石垣のいう「生業研究の結果が信仰や儀礼と関係づけられ、文化類型論に接近してゆく」ということが起こったと考えられる。

さらに、背景には文化財保護法において民俗文化財が指定されるようになったような制度の問題や高度経済成長などの社会事象、さらには文化人類学などの近接領域の研究成果なども関係していると考えられる。それらの関連については稿を改めて検討してみたい。

さて、本稿の目的にそって、生業研究の目的を「これまでの生業のありかたを明らかにし、そこから現代社会に適応

できるシステムを抽出することにより、現在抱えている地域の課題解決に資すること」と考えたときに、1980年代までの研究方法は、これまで概観して理解したかぎりにおいては不満足なものといわざるを得ない。そして、1980年代までの生業研究に対する批判的立場(あるいはその不足を補う立場)から提出された、1990年代以降の「複合生業論」、「民俗自然誌」、「環境民俗学」、「生態民俗学」は重要な視点となると考えられる。

菅は、これら1990年代以降のものについて「筆者が評価した現代の生業と労働論、野本の「生態民俗学」、篠原の「民俗自然誌」、鳥越の「環境民俗学」という三つの流れに共通するのは、既存の民俗学の生業論という狭い枠組みから離れて、生業を主眼とした民俗学の新しい側面を構築していることである。誤解のないようにあえて述べておこうが、これは、民俗学にとって単なる新しい領域の拡大ではない。もちろん、新しい領域を付加したものでもない。民俗学の枠組み自体を、脱構築しようとした試みと受け止めるべきである [菅豊, 2001a: 65-66]。』と記している。

また、野地有恒は、2009年から2011年の研究動向の冒頭で「生業研究にはふたつの立場あるいは方向がある [野地有恒, 2014: 15]。』と述べ、その内容を「第一の立場における生業研究の目標は、民俗学の部分集合として確固たる生業論を定立させることである。それは民俗学の部分集合をなす生業部門の充実と、その中の小部分集合間の統合である。生業部門を構成する小部分集合の相互関係を複合的に、統一的に、総合的にとらえることが存在感ある生業論の課題として、研究が進められてきた。／それに対してもうひとつの立場は、いわゆる生業的な世界をとおして、従来の民俗学とは別の体系、社会像、文化観を提起して、新たな民俗学を生み出そうとする研究の立場である。これを第二の立場と呼ぼう [野地有恒, 2014: 16]。』と述べている。

このような野地の分類については、民俗学の範疇を厳密に定義できないと考えられるので、「民俗学の部分集合」というような集合論で説明するところについては疑問があるものの、第二の立場として示されていることは、菅のいう「民俗学の枠組み自体を、脱構築しようとした試み」ということに通ずるものと考えられる。

野地は、この第二の立場に属する研究の例として、『環境民俗学 ―新しいフィールド学へ―』(山泰幸・川田牧人・古川彰編, 2008, 昭和堂)をあげている。この書は、先に

あげた鳥越の「環境民俗学」と直線的につながるものではない。編者である山は民俗学、川田は人類学、古川は環境社会学が専門であり、それらの人たちが中心となって、環境社会学の問題意識から環境民俗学を学ぼうとする研究会がこの論文集の母体となっている<sup>30</sup>。この論文集を刊行するにあたっては、さらに、民俗学の立場から、菅や安室、中野泰が参加しているが、基本的な立場としては、野本の「生態民俗学」、鳥越の「環境民俗学」、篠原の「民俗自然誌」という先行する流れを踏まえた上で、「環境民俗学」という名のもとに、新たな分野を構想しようとする試み [山泰幸, 2008: 1] である。したがって野地のいう「新たな民俗学を生み出そうとする研究の立場」であり、菅のいうところの「民俗学の枠組み自体を、脱構築しようとした試み」であると考えられる。

菅と野地の評価の妥当性を論ずるためには、野本の「生態民俗学」、鳥越の「環境民俗学」、篠原の「民俗自然誌」の主要文献について、具体的な分析と批評が必要となる。そのことは後におくこととして、まとめれば、これらのものは、「生業研究=生業論」の枠にとどまらず、「生業を主眼とした民俗学の新しい側面を構築している」もの、あるいは「いわゆる生業的な世界をとおして、従来の民俗学とは別の体系、社会像、文化観を提起して」いるものといえよう。

しかし、例えば篠原は『海と山の民俗自然誌』のなかで、「本書は筆者が将来山か海で暮らそうと考えてきたなかで、実際にそうやって生きている人々から習ったことの現在での「復習」と「まとめ」である [篠原徹, 1995: 2]。」と記し、さらに「筆者が提示したい世界は一九七〇年から一九八〇年にかけて伝承文化を担った人々の「生きていく方法」としての生活や民俗である [篠原徹, 1995: 3]。」と述べている。したがって、篠原の論文には「人々の「生きていく方法」としての生活や民俗」を提示する方法が示されているはずである。同様に、野本の「生態民俗学」、鳥越の「環境民俗学」についても方法論的視点から検討を加える必要があると考える。

以上、日本民俗学界の「生業研究=生業論」の流れを概観した。その過程を通して、いくつかの課題が発見できた。次章では、それをまとめるとともに、残された課題について述べてゆきたい。

## 4. まとめ

### (1) 生業研究の目的と方法

筆者は、生業研究の目的を「これまでの生業のありかたを明らかにし、そこから現代社会に適応できるシステムを抽出することにより、現在抱えている地域の課題解決に資すること」と考えている。

安室知は、「生業研究とはあくまでも「人」の「生」を中心としたものでなくてはならないというもの [安室知, 1992: 42]」であると自身の生業研究の理念を提示している。また、彼が提示した「複合生業論」に基づく最初の研究である『水田をめぐる民俗学的研究 ―日本稲作の展開と構造―』(1998 慶友社)において、「民俗学では、もう一度そうした民レベルに立ち返って、稲作のもっていた力の根源を究明する必要がある。その力こそが稲作をして日本において歴史的に高度に特化していくときの原動力となったと考える。本書はその究明を主な目的とする [安室知, 1998: 14]。」と述べている。

また、最上孝敬は「現代の日本経済を論ずる人々はその二重構造をもって、一つのめだつた特徴としている。近代的な資本制大企業とならんで、中小企業や零細な家族的経営がなお大きな動きをしていることは確かである。このような非近代的な前代の姿をたぶん伝えている経済の営みの中でも、もっとも濃厚に前代の趣を残しているもの、現代にまで跡をとどめている前代産業の姿、これこそ、われわれがこの「生業と民俗」を通じ、とりあげてみたいと思うところのものである [最上孝敬, 1959: 1]。」と記し、「その結果はわが日本の経済が近代化の洗礼をうける以前にどんな姿を呈していたか、それをきわめて具体的に、まざまざと思ひ浮かべることができるようになるはずである。また、産業近代化の意義についても、これを近代化以前の姿と対比して考えることによって、いっそう明瞭となる面があることと思う。なおこのようにわが経済活動の歴史的な理解を深めるうへの助けとなるばかりではない、この前代の動きと深いつながりをもつものが、現代産業の重要な部分をおおっており、現在の動きにある影響をおよぼしているところから、この現代に残る前代の姿の探究は、今日の問題の理解の上にもまた役立つ面をもつであろう [最上孝敬, 1959: 1]。」と生業研究の意義を述べている。

さらに、1995年度から1997年度まで、国立歴史民俗博物館が行った基幹共同研究『日本歴史における環境と人間生活に関する総合研究』のA班「日本歴史における労働と自然」の研究代表者であった篠原徹は、その研究の目的を「本研究はさまざまな生業構造をもつ社会集団と環境との相互作用の研究を通じて、日本列島に展開した生業と自然の関係を「自然の破壊」と「自然との共存」の2つの側面から明らかにすることであった [篠原徹, 2001: 4]。」と記している。

それぞれの「生業研究の目的」にあたるものだけを取り出してみると、安室の場合は「稲作のもっていた力の根源を究明することになるだろうし、最上の場合には「前代の姿の探究を通してこの前代の動きと深いつながりをもつもの」までを探究することとなる。また、篠原たちの場合は「日本列島に展開した生業と自然の関係を明らかにすること」ということになる。それぞれの目的は違っている。その是非を論ずるつもりはない。ただ、それぞれが「生業の理解」の先に見ようとしているものを「目的」と呼んでいることは共通していると理解できる。だから、基本とするものは、「正確に生業を理解すること」であるということ共通すると考えられる。

したがって、「生業」に関する研究の問題は、「目的」の問題ではなく、目的に応じて「生業」を理解するための「方法論」の問題であるといえよう。

民俗学において、「方法論」は弱点となっていた。そのことは、研究動向号の初めである『日本民俗学』第100号の「総説」を執筆した和歌森太郎も指摘していることである<sup>31</sup>。また、安室が第190号に「存在感なき生業研究のこれから—方法としての複合生業論—」を書いたときに、サブタイトルに「方法としての」ということばを用いたことには、その時点になっても生業研究分野では有力な「方法論」が提示されていなかったということを示していると考えられる。

前章の最後において、篠原の「民俗自然誌」、野本の「生態民俗学」そして鳥越の「環境民俗学」について方法論的視点から検討を加える必要があると述べたことに、上記のことも理由として付け加えておきたい。

## (2) 今後の研究課題

以上のことから、今後の研究課題を設定し、まとめとした。

まずは方法論の検討である。これは篠原の「民俗自然

誌」、野本の「生態民俗学」そして鳥越の「環境民俗学」の基本的文献である篠原の『海と山の民俗自然誌』、野本の『生態民俗学序説』、鳥越の『試みとしての環境民俗学—琵琶湖のフィールドから—』を分析的に読むこと、さらに「複合生業論」の具体化された論文である安室の『水田をめぐる民俗学的研究—日本稲作の展開と構造—』と「安室の生業複合型稲作地のまさに典型と思われる地域と自然環境を述べた[篠原徹, 1995: 42]」という菅の「〈水辺〉の生活誌—生計活動の複合的展開とその社会的意味—」(1990,『日本民俗学』第181号)をも分析的に読む文献に付け加えたい。

次に、生業研究の動向に影響をおよぼしたものについて、制度、社会状況、関係領域の研究等も加味しながら概観し、より精緻な生業学史とすることである。これは「生業研究」の範疇にとどまらず、「民俗学」全体へ視野を広めてゆく可能性も予見している。

これらのことを通して、筆者の考える「これまでの生業のありかたを明らかにし、そこから現代社会に適應できるシステムを抽出することにより、現在抱えている地域の課題解決に資する」生業の研究法を確立してゆきたいと考えている。

表 1 『日本民俗学』の「研究動向」における生業研究(1)

号	発行年	対象期間	分野構成	分野名	執筆者	項目分類
100	1975		「村制・族制」、「人生儀礼」、「衣・食・住」、「生業の構成」、「年中行事」、「民間信仰」、「民俗芸能」、「口承文芸」	生業の構成	宮本常一	項目分類はなされていない。
112	1977	1975-1976	「村制・族制」、「人生儀礼」、「衣・食・住生活」、「生業」、「年中行事」、「民間信仰」、「民俗芸能」、「口承文芸研究の課題」、「比較民俗学」・沖縄研究の動向	生業	中村たかを	農耕、漁撈、狩猟、染織、手工・諸職・その他
124	1979	1977-1978	「村制・族制」、「人生儀礼」、「年中行事」、「生業」、「民具研究」、「口承文芸」、「民間信仰」、「都市民俗学」	生業	湯川洋司	農耕、漁業、狩猟、山の生業、諸職・その他
136	1981	1979-1980	「村制・族制」「通過儀礼」「生業」「衣・食・住」「年中行事」「芸能」「口承文芸」	生業	小川直之	全体を5節に分けている。項目分類による動向は「五」でなされているが、(1)農耕、(2)漁撈、(3)狩猟、(4)採集・林業・織物などの4分類で述べられている。
148	1983	1981-1982	「村制・族制」、「通過儀礼」、「生業」、「衣食住」、「年中行事」、「民間信仰」、「口承文芸」、「地方史と民俗学」	生業	神野善治	稲作、畑作、漁撈、養蚕、狩猟、諸職、染織・手工
160	1985	1983-1984	「村制・族制」、「人生儀礼」、「生業」、「衣食住」、「年中行事」、「民間信仰」、「口承文芸」、「民俗芸能」、「民具研究」、「北海道の民俗文化研究」	生業	田辺悟	(1)農耕、(2)漁撈、(3)狩猟、(4)諸職、(5)その他(山樵・製塩・養蚕・畜産・染織・手細工)
171	1987	1985-1986	「日本民俗学の現状」、「歴史的世界と民俗学」、「生活空間論」、「女性と民俗学」、「民俗学の可能性」	この号の研究動向は大島建彦「日本民俗学の現状」、真野俊和「歴史的世界と民俗学」、伊藤良吉「生活空間論」、倉石あつ子「女性と民俗学」、新谷尚紀「民俗学の可能性」という項目立てで論評されており、「生業」についてはどこに分類されているかははっきりしない。		
190	1992	1987-1991	この号は、「研究動向特集号」とはなっていないが、実態としては研究動向を概観したものになっている。論文として、「民俗学の動向とその問題点」「民俗の変遷と地域研究」「聞き書きのなかの自然」「存在感なき生業研究のこれから 一方法としての複合生業論一」「イエ・家族・通過儀礼 一民俗学における族制研究の現在一」「死を迎える文化の変容 一島嶼社会の調査分析から一」「年中行事研究の方向」「信じること、そして知ること 一民俗学における宗教・信仰研究 1987-91一」「伝説研究の動向」「民俗芸能研究の動向」「台湾民俗研究の最新動向 一台湾漢人社会の民俗宗教研究を中心として一」	なし	安室 知	これまでのような項目分類はなされていないが、「4 複合生業論的アプローチの展開」において、「(1)「取るに足らない」生業の評価、(2)生業の複合と未分化の問題を取り上げている。さらに、「5 里・山・海・都市の生計活動」において、「(1)里の生計活動、(2)山の生計活動、(3)海の生計活動、(4)都市の生計活動にわけて動向が述べられている。
213	1998	1992-1996	「総論」、「自然(生態・環境)」、「物質文化(民具・衣食住)」、「生業」、「社会Ⅰ(家族・親族)」、「社会Ⅱ(村落)」、「民俗芸能」、「口承伝承」	生業	赤羽正春	狩猟・採集、諸職・鉄、始原生業への展開と北のフォークロア、漁撈、漁船、地域民俗論、稲作研究の深化、映像の語るもの
227	2001	1997-1999	〈総論〉、〈自然〉、〈経済〉「生業Ⅰ(農業・漁業・林業・狩猟・その他)」「生業Ⅱ(商工業・その他)」「衣食住Ⅰ(衣・食)」「衣食住Ⅱ(住)」「民具・物質文化」、「社会」「家族・親族」「村落」「都市」、〈宗教〉「神社祭祀」「仏教民俗」「民間信仰」、〈儀礼〉「人生儀礼」「年中行事」、〈口承〉「昔話・伝説」「世間話・語り手論」、〈特論〉「異文化研究と民俗学」「医療・福祉と民俗学」「博物館と民俗学」「文化財行政と民俗学」「情報化社会と民俗学」	経済 生業Ⅰ(農業・漁業・林業・狩猟・その他)	小島孝夫	「複合生業論を超えて」と題されていて、項目分類はなされていない。「一 はじめに」、「二 生業研究再考 一 生業研究の課題一」、「三 生産技術誌としての生業研究」、「四 「民俗の技術」と「生業の民俗」をめぐって」、「五 生業複合論を超えて」と小題が付けられている。
				経済 生業Ⅱ(商工業・その他)	三田村佳子	「生業を分類するということ 一商工業という枠組みに有効性はあるか一」と題されている。「一 生業研究の視点」、「二 諸職・工業」、「三 高い・商業」、「四 その他」、「五 生業を分類すること」と小題が付けられ、二、三、四で項目分類がなされている。



号	発行年	対象期間	分野構成	分野名	執筆者	項目分類
239	2004	2000-2001	「総説」、「経済」、「社会」、「人生」、「信仰」、「口承」、「芸能」	経済	池田哲夫	「生業・衣食住・環境・民具」というサブタイトルが付けられ、「一 はじめに」、「二 生業と自然・人と自然の関わり」の探求、「三 漁撈民俗研究—伝統的漁法と先端テクノロジー」、「民具研究—民具の転用と現代性」、「五 聞き書きとライフヒストリー研究」、「六 モノと精霊」、「七 衣食住」、「八 おわりに」と小題が付けられ、それに関する動向が記載されていて項目分類はなされていない。ただ、「七 衣食住」だけは項目分類されていた時期の記述のしかたに近くなっている
247	2006	2003-2005	「総説」、「経済」、「社会」、「人生」、「信仰」、「口承」、「芸能」、「トピックス（世界遺産と文化財）」「トピックス（戦争と民俗）」「トピックス（イベントの民俗）」	経済	山下裕作	「野にある経済」と題されている。項目分類はなされていない。「一 はじめに」、「二 交錯する経済という領域」、「三 経済研究に見る民俗学の領域」、「四 民俗学の「経世済民」、「五 経済として環境を見る目」、「六 おわりに 深い理解への渴望」と小題が付けられている。
262	2010	2006-2008	「総説」、「生業」、「衣食住」、「社会」、「人生」、「信仰」、「口承」、「芸能」、「視角」（「民俗学におけるジェンダー研究の現状と今後の展望—「女性化」したジェンダー概念からの脱却に向けて—）、「ガバナンス」の現在と民俗学研究の方向、「消費／消費社会から捉えなおす日常への視角—人・物・商品の社会的プロセス—」	生業	石垣 悟	「暮らし（あるいは生き方）を捉える糸口」と題されている。先に、「民俗学における生業研究」が（80年代以前／その登場と展開）（90年代以降Ⅰ／複合生業論の登場と稲作文化論の再考）（90年代以降Ⅱ／環境・自然へのアプローチ）（90年代以降Ⅲ／生態民俗学の展開）（90年代以降Ⅳ／マイナー・サブシステム論の登場）に分けて論じられ、最後に「近年の研究動向」が付けられているが、項目分類はなされていない。
277	2014	2009-2011	「総論」、「各論」「生業」「出産・育児」「葬送・墓制」「村落」「家族・親族」「年中行事」「民間信仰」「口頭伝承」「民俗芸能」、「特論」「災害」「文化財」「自然」、「隣接学問との交流」「地理学と民俗学」「社会学と民俗学」「考古学と民俗学」「教育学と民俗学」	生業	野地恒有	項目分類はなされていないが、生業研究には「民俗学の中に位置づけた生業研究という立場」と「いわゆる生業的な世界をとおして、従来の民俗学とは別の体系、社会像、文化観を提起して、新たな民俗学を生み出そうとする研究の立場である」として、それぞれの研究動向を概観している。

表 2 分野名と項目細分化から見た時代区分

区分（全体）	号	発行年	対象期間	執筆者	分野名	区分（分野）	項目細分化	区分（項目）
第1期	100	1975		宮本 常一	生業の構成	第1期	なし	第1期
	112	1977	1975-1976	中村たかを	生業		あり	
	124	1979	1977-1978	湯川 洋司				
	136	1981	1979-1980	小川 直之				
	148	1983	1981-1982	神野 善治				
	160	1985	1983-1984	田辺 悟				
第2期	171	1987	1985-1986	該当者なし	なし	第2期	なし	
	190	1992	1987-1991	安室 知	生業		あり	
	213	1998	1992-1996	赤羽 正春				
第3期	227	2001	1997-1999	小島 孝夫	経済	第3期	なし	第2期
				三田村佳子			あり	
	239	2004	2000-2001	池田 哲夫	経済		ほぼなし	
	247	2006	2003-2005	山下 裕作	経済		なし	
	262	2010	2006-2008	石垣 悟	生業		なし	
	277	2014	2009-2011	野地 恒有	生業		なし	

表 3 石垣悟の研究動向でふれられた主要文献一覧

<p>【民俗学における生業研究（90年代以降Ⅰ／複合生業論の登場と稲作文化論の再考）】主要文献</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 安室知, 1992, 「存在感なき生業研究のこれから 一方法としての生業複合論一」, 『日本民俗学』第190号</li> <li>2 六車由実, 1995, 「民俗の中の「米」と「肉」 一「生業複合文化論」の再検討のために一」, 『日本民俗学』第202号</li> <li>3 安室知, 1998, 『水田をめぐる民俗学的研究 一日本稲作の展開と構造一』, 慶友社</li> <li>4 安室知, 2005, 『水田漁撈の研究 一稲作と漁撈の複合生業論一』, 慶友社</li> <li>5 安室知, 2007, 「日本歴史における水田環境の存在意義に関する民俗学的研究」(科学研究費補助金研究成果報告書) ※成果の一部は[安室知, 2012, 『日本民俗生業論』, 慶友社]に所載</li> <li>6 小川直之, 1997, 「稲作」, 『日本の民俗学五 生業の民俗』, 雄山閣</li> </ol>
<p>【民俗学における生業研究（90年代以降Ⅱ／環境・自然へのアプローチ）】主要文献</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 篠原徹, 1992, 「聞き書きのなかの自然」, 『日本民俗学』, 第190号</li> <li>2 篠原徹, 1995, 『海と山の民俗自然誌』, 吉川弘文館</li> <li>3 菅豊, 2001 a, 「自然をめぐる労働論からの民俗学批評」, 『国立歴史民俗博物館研究報告』第87集</li> <li>4 菅豊, 2001 b, 「自然をめぐる民俗学研究の三つの潮流」, 『日本民俗学』第227号</li> <li>5 鳥越皓之, 1994, 『試みとしての環境民俗学 一琵琶湖のフィールドから一』, 雄山閣</li> </ol>
<p>【民俗学における生業研究（90年代以降Ⅲ／生態民俗学の展開）】主要文献</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 野本寛一, 1987, 『生態民俗学序説』, 白水社</li> <li>2 野本寛一, 1997, 「生業の民俗」, 『日本の民俗学五 生業の民俗』, 雄山閣</li> <li>3 赤坂憲雄, 2007, 「アイヌの狩猟文化」, 『狩猟と供儀の文化史』, 森話社</li> </ol>
<p>【民俗学における生業研究（90年代以降Ⅳ／マイナー・サブシステム論の登場）】主要文献</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 松井健, 1998, 「マイナー・サブシステムの世界」, 『民俗の技術』, 朝倉書店</li> </ol>
<p>【近年の動向】主要文献1</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 岸本誠司, 2008, 「飛島の生業空間と土地利用 一島嶼環境の畑作をめぐる一」, 『東北芸術工科大学東北文化研究センター研究紀要』7</li> <li>2 松田睦彦, 2007, 「瀬戸内島嶼部の生業におけるタビの位置 一愛媛県越智諸島の事例から一」, 『国立歴史民俗博物館研究報告』第136集</li> <li>3 渡部鮎美, 2007, 「農家の兼業はいかにして続いてきたか 農業と臨時雇いを兼業する人々の労働観」, 『国立歴史民俗博物館研究報告』第145集</li> </ol>
<p>【近年の動向】主要文献2</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 安室知, 2008, 「『遊び仕事』としての農 一前栽畑と市民農園の類似性」, 『農業及び園芸』83-1</li> <li>2 大村敬一, 2007, 「かわり合うことの喜び」, 『環境民俗学 新しいフィールド学へ』, 昭和堂</li> </ol>
<p>【近年の動向】主要文献3</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 赤羽正春, 2004, 「生存のミニマム山のキャパシティー（山菜の最大生産量）一」, 『民具研究』129</li> <li>2 赤羽正春, 2004, 「生存のミニマム山のキャパシティー（山菜の採取最適指数）二」, 『民具研究』131</li> <li>3 岡恵介, 2008, 『見えざる森の暮らし 北上山地・村の民俗生態史』, 大河書房</li> </ol>
<p>【近年の動向】主要文献4</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 山下裕, 2008, 『実践の民俗学』, 農山漁村文化協会</li> </ol>
<p>【近年の動向】主要文献5</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 菅豊, 2006, 『川は誰のものか 人と環境の民俗学』, 吉川弘文館</li> <li>2 菅豊, 2008, 「環境民俗学は所有と利用をどう考えるか?」, 『環境民俗学 新しいフィールド学へ』, 昭和堂</li> </ol>

註

- 1 2015年4月1日現在の人口は白鷹町の広報誌「広報 しらかか」No.159、その他は『白鷹町史』下巻(1977,白鷹町史編集委員会・白鷹町史編集委員会 編)と2010年国政調査結果による。
- 2 [白鷹町史編集委員会・白鷹町史編集委員会, 1977: 1508-1509] [白鷹町史編さん委員会・白鷹町史編集委員会, 2014: 280-288]
- 3 [国立歴史民俗博物館 編, 2008]
- 4 [井原今朝男, 2008a: iv-vi]
- 5 [井原今朝男, 2008a: vi]
- 6 『生業から見る日本史 新しい歴史学の射程』の構成は下記のようになっている。

はじめに 井原今朝男 (歴史学)

I 新しい歴史学と生業 一なぜ生業概念が必要か一

  - 1 生業から民衆生活史をふかめる 井原今朝男 (歴史学)
  - 2 考古学による生業研究のあゆみ 甲元眞之 (考古学)
  - 3 畠作史から見た生業論 木村茂光 (歴史学)
  - 4 生業民俗研究のゆくえ 野本寛一 (民俗学)
  - 5 生業論から見た日本近世史 横田冬彦 (歴史学)

II これまでの生業論をふりかえる 一生業論の現状と課題一

  - 1 先史考古学での生業論の登場と変遷 藤尾慎一郎 (考古学)
  - 2 水田と畠の日本史 安藤弘道 (歴史学)
  - 3 生業論の登場と歴史学 一日本中世・近世史の場合一 春田直紀 (歴史学)
  - 4 生業の民俗学 安室 知 (民俗学)

III 〈討論〉生業論のこれから 一その可能性と意義一

司会:井原今朝男

パネラー: 甲元眞之 木村茂光  
野本寛一 横田冬彦

フォーラムを終えて 井原今朝男 (歴史学)
- 7 [井原今朝男, 2008b]
- 8 [井原今朝男, 2008b: 282-283]
- 9 [菅豊, 2001a]
- 10 宮本常一が書いた100号の研究動向は宮本自身の生業論を述べたものであり、具体的な研究動向にはふれていないので、当時の研究動向についてはよくわからない。
- 11 [和歌森太郎 編, 1976] なお、この講座は全5巻で、第2巻は「社会伝承」である。以下第3巻「信仰伝承」、第4巻「芸能伝

承」、第5巻「民俗学の方法」となっている。

- 12 元の稿は縦書きで、数字は漢数字を用いて「80年代」は「八〇年代」と表記されているが、本稿では横書きにしているので「80年代」という表記に改めている。以下これに習っている。
- 13 [石垣悟, 2010: 17-19]
- 14 [菅豊, 「自然をめぐる労働論からの民俗学批評」, 2001a] [菅豊, 「自然をめぐる民俗研究の三つの潮流」, 2001b]
- 15 石垣はこの菅の意見の出典を明記していないが、[菅豊, 2001a: 62-63]と推測できる。
- 16 [篠原徹, 1987, 「書評『生態民俗学序説』」, 『日本民俗学』第170号, 日本民俗学会]
- 17 [菅豊, 2001b: 21-22]
- 18 [石垣悟, 2010: 21]
- 19 [石垣悟, 2010: 22]
- 20 [野本寛一, 1987, 『生態民俗学序説』, 白水社]
- 21 [鳥越皓之, 1994, 「試みとしての環境民俗学 一琵琶湖のフィールドから一」, 雄山閣]
- 22 [鳥越皓之, 1978, 「農業」, 『民俗研究ハンドブック』, 上野和夫他編, 吉川弘文館]
- 23 これとはほぼ同じ指摘を湯川洋司も行っている [湯川洋司, 1979: 38]
- 24 [鳥越皓之, 1978, 「農業」, 『民俗研究ハンドブック』, 上野和夫他編, 吉川弘文館]
- 25 [篠原徹, 1989, 「風土の民俗学」, 『国立歴史民俗博物館報告書』21, 国立歴史民俗博物館] [篠原徹, 「聞き書きのなかの自然」, 『日本民俗学』第190号, 日本民俗学会]
- 26 [鳥越皓之, 1984, 「方法としての環境史」, 『水と人の環境史』, 鳥越皓之・嘉田由紀子編, 御茶の水書房]
- 27 [鳥越皓之, 1997, 『環境社会学の理論と実践』, 有斐閣]
- 28 [菅豊, 2001a: 65]
- 29 [菅豊, 2001a]
- 30 [山泰幸, 2008: 9]
- 31 [和歌森太郎, 1975]

参考・引用文献

【あ】

- 1) 赤羽正春. (1998). 「新しいパラダイム確立の予兆」. 『日本民俗学』(第213号), 35-47.
- 2) 池田哲夫. (2004). 「経済 一生業・衣食住・環境・民具」 『日本民俗学』(第239号), 24-43.
- 3) 石垣 悟. (2010). 「暮らし(あるいは生き方)を捉える糸口」. 『日本民俗学』(第262号), 16-38.
- 4) 井原今朝男. (2008a). 「はじめに」. 『生業から見る日本史 新しい歴史学の射程』, iii-vii: 吉川弘文館.
- 5) 井原今朝男. (2008b). 「フォーラムを終えて」. 『生業から見る日本史 新しい歴史学の射程』, 280-283: 吉川弘文館.

- 
- 6) 小川直之. (1981). 「生業」. 『日本民俗学』(第136号), 30-41.

**【か】**

- 7) 国立歴史民俗博物館 編. (2008). 『生業から見る日本史 新しい歴史学の射程』: 吉川弘文館  
8) 小島孝夫. (2001). 「複合生業論を超えて」. 『日本民俗学』(第227号), 30-37.

**【さ】**

- 9) 篠原徹. (1995). 『海と山の民俗自然誌』: 吉川弘文館.  
10) 篠原徹. (2001). 「共同研究の経過と概要」. 『国立歴史民俗博物館研究報告』(第87号), 1-4.  
11) 白鷹町史編纂委員会・白鷹町史編集委員会. (1977). 『白鷹町史 下巻』: 白鷹町.  
12) 白鷹町史編さん委員会・白鷹町史編集委員会. (2014). 『白鷹町史 現代編』: 白鷹町.  
13) 神野善治. (1983). 「生業」. 『日本民俗学』(第148号), 33-42.  
14) 菅豊. (1990). 「「水辺」の生活誌 ―生計活動の複合的展開とその社会的意味―」. 『日本民俗学』(第181号), 41-81.  
15) 菅豊. (2001a). 「自然をめぐる労働論からの民俗学批評」. 『国立歴史民俗博物館研究報告』(第87号), 53-74  
16) 菅豊. (2001b). 「自然をめぐる民俗研究の三つの潮流」. 『日本民俗学』(第227号), 14-29.

**【た】**

- 17) 田辺悟. (1985). 「生業」. 『日本民俗学』(第160号), 33-42.  
18) 千葉徳爾. (1966). 「生業の民俗について」. 『日本民俗学』(第47号), 15-26.

**【な】**

- 19) 中村たかを. (1977). 「生業」. 『日本民俗学』(第112号), 43-53.  
20) 『日本民俗学』編集委員会. (2001). 「研究動向の編集にあたって」. 『日本民俗学』(第227号), 1-2.  
21) 野地有恒. (1998). 「「環境民俗学」の動向と移住誌のかかわり」. 『日本民俗学』(第213号), 14-24.  
22) 野地有恒. (2014). 「生業」. 『日本民俗学』(第277号), 15-25.  
23) 野本寛一. (1987). 『生態民俗学序説』: 白水社  
24) 野本寛一. (1997). 「総説 生業の民俗」. 『生業の民俗』『講座日本の民俗学』(5): 雄山閣, 3-18

**【ま】**

- 25) 三田村佳子. (2001). 「生業を分類するということ ―商工業という枠組みに有効性はあるか―」. 『日本民俗学』(第227号), 38-49.

- 
- 26) 宮本常一. (1975). 「生業の構成」. 『日本民俗学会』(第100号), 35-47.

- 27) 最上孝敬. (1959). 「はじめに ―生業と民俗」. 『生業と民俗』『日本民俗学大系』(第5巻): 平凡社, 1-12

**【や】**

- 28) 安室知. (1992). 「存在感なき生業研究のこれから ―方法としての複合生業論―」. 『日本民俗学』(第190号), 38-55.  
29) 安室知. (1998). 『水田をめぐる民俗学的研究 ―日本稲作の展開と構造―』: 慶友社.  
30) 安室知. (2005). 『水田漁撈の研究 ―稲作と漁撈の複合生業論―』: 慶友社.  
31) 山下裕作. (2006). 「野にある経済」. 『日本民俗学』(第247号), 15-37.  
32) 山泰幸. (2008). 「いま、なぜ環境民俗学なのか?」. 『環境民俗学 ―新しいフィールド学へ―』: 昭和堂, 1-10  
33) 湯川洋司. (1979). 「生業」. 『日本民俗学』(第124号), 38-47.

**【わ】**

- 34) 和歌森太郎. (1975). 「総説 ―方法論上の問題―」. 『日本民俗学』(第100号), 2-8.  
35) 和歌森太郎 編. (1976). 「経済伝承」. 『日本民俗学講座』(第5巻): 朝倉書店.